

平成28年度 第1回防災・減災対策検討会議 委員意見の反映方針

1 計画策定の進め方に反映する意見

委員名	分類	委員意見	対応方針
河田委員長	国のWG報告の反映	国の「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討WG」の報告が出るので、それを精査していただき、次の計画に反映していただきたい。	WG報告の内容を精査して計画に反映します。
渡邊委員	市町との共有	市としては、計画を随時共有しておいていただくと助かる。	計画の策定過程において、市町等防災対策会議等においての情報共有や、計画内容に対する市町への意見照会等を通じて、県の考え方を市町と共有していきたいと考えます。
川口委員	市町の取組の分析	市町と連携して進めるには市町がなぜうまくいかないかを分析する必要がある。	<p>現行計画の検証にあたっては、みえ防災・減災センターとともに、市町の防災・減災対策の現況について、アンケート調査およびヒアリングを行います。</p> <p>また、調査結果については、シンクタンクに対して委託を行い、内容について定性的な分析を行う予定としています。</p> <p>この分析結果をもとに、次期計画の重点的取組テーマや、行動項目の検討を行います。</p>

2 今後、行動項目等への反映を検討する意見

委員名	分類	委員意見	対応方針
河田委員長	透析患者の受入体制	人工透析患者のうち、県内で収容できない分については、事前に受入を他県に依頼しておく必要がある。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
松田委員	障がい者の避難計画	障がい者のケアプランの中に避難計画を記載するようにするべき。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
中森委員	計画の共有	計画策定においては、関係機関で共有することが大切。福祉関係の計画は、福祉担当で作ることが多いが防災担当とも共有すべき。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
河田委員長	企業BCP	地震が起こるたびに新たな対応が必要になり、企業BCPは、それに合わせ更新していかなければならない。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
葛葉委員	住宅耐震化	住宅の耐震補強工事をやる気のない県民にはどのように対応するのか。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、対応を検討します。
川口委員	住宅耐震化	住宅耐震補強工事を、県や市町職員が率先してまず実施するのも有効である。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
河田委員長	住宅耐震化	住宅の耐震化を、理屈でなく、感情に訴えていくことも必要。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
新谷委員	住宅部分耐震	住宅の耐震補強を進めるには、費用を抑えられる部分耐震も有効。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
河田委員長	住宅部分耐震	大阪では、低予算で施工できる「壁柱」という部分耐震法があるので、こういうものの活用も有効と考える。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
新谷委員	個人備蓄	個人備蓄を進めるには、ローリングストックの啓発を。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
高瀬委員	災害医療	災害医療についても課題があり、引き続き対応していかなければならない。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
中森委員	災害ボランティア	ボランティアの活用については、日頃からのつながりが非常に重要と考える。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
中森委員	災害ボランティア	災害の規模に応じ、広域のボランティアセンターについても考えていかなければならない。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
河田委員長	災害ボランティア	南海トラフ地震が発生すると、県外からボランティアは来ないと考え、対策を進める必要がある。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
日当委員	受援	南海トラフ地震が発生すると、受援は取り合いになると考えられる。あらかじめ受援体制を整えている所が有利になる。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
河田委員長	車中泊	熊本地震では「車中泊」等が問題になったが、車中泊の対策だけでなく、車中泊を防ぐ対策を検討する等、問題が起きないような対策を検討していただきたい。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。
川口委員	防災担当職員の育成	防災人材のスペシャリストの育成や経験者のリストアップが大切。	次期計画の行動項目を選定する際に、関係部局等と協議し、反映することを検討します。